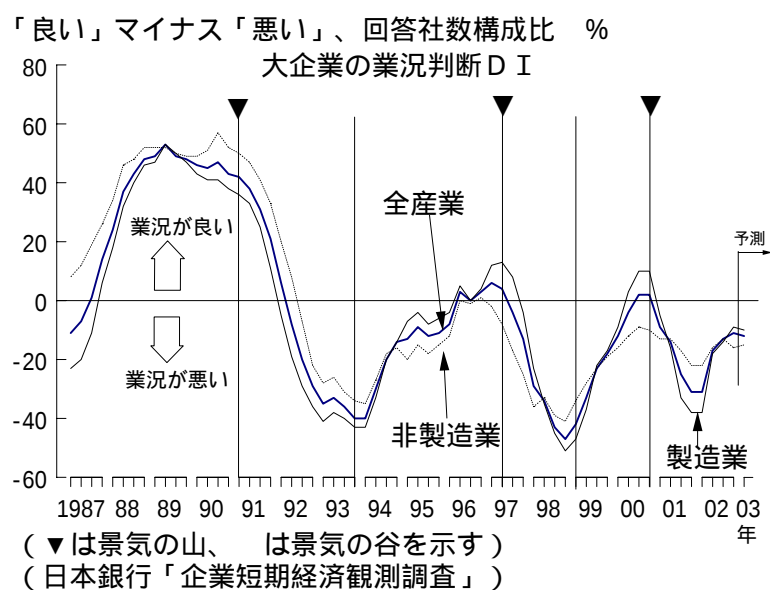


日銀短観：強まる先行き不透明感

○業況判断D I - - 足下は改善したものの先行きは悪化予想

- ・日本銀行から発表された『短観（2002年12月調査）』によると、全規模・全産業ベースの業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は-28と前回9月調査（-30）に比べて2ポイント改善し、緩やかながらも企業の景況感の改善が続いていることが示された。
- ・ただ、大企業・製造業の業況判断D Iが-9と前回に比べて「悪い」超幅が5ポイント縮小する一方で、大企業・非製造業では-16と前回比3ポイント悪化するなど、業種による明暗が色濃く表れる結果となった。
- ・大企業・製造業の内訳をみると、木材や紙・パルプ、自動車などで改善。他方、造船や電気機械などでは「悪い」超幅が拡大した。非製造業では、通信やリースなどの悪化が顕著。
- ・3月までの先行きについては総じて慎重な見方となっている。これまで回復をけん引してきた大企業・製造業の業況判断D Iも12月調査比1ポイントの悪化見込み。これは今回の景気回復局面において初めてのことであり、海外景気の減速懸念やイラク情勢への警戒感などから先行きの不透明感が強まっていることが示された。



（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2002年9月調査		今回：2002年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-14	-11	-9	5	-10	-1
	非製造業	-13	-11	-16	-3	-15	1
	全産業	-13	-11	-11	2	-12	-1
中小企業	製造業	-37	-36	-33	4	-36	-3
	非製造業	-38	-39	-36	2	-41	-5
	全産業	-38	-37	-35	3	-39	-4
全規模合計	製造業	-28	-27	-24	4	-27	-3
	非製造業	-31	-31	-30	1	-34	-4
	全産業	-30	-29	-28	2	-31	-3

○収益計画 - - 2002 年度下期の計画が下方修正

- ・ 2002 年度の事業計画をみると、全規模・全産業ベースの経常利益は前年比+11.6%と2けたの増益。輸出の増加やリストラ効果の出現などを背景に、製造業を中心に大幅な収益の改善が見込まれている。
- ・ ただ、前回9月調査時点（同+12.9%）からは下方に修正されており（修正率は-1.2%）増益のモーメントは弱まりつつある。上期・下期別にみると、上期の実績が上方修正される一方で、下期の計画が下方修正されている点に要注意。これは企業が輸出の増勢鈍化や国内需要の基調の弱さを警戒している表れといえよう。
- ・ なお、事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は、2002 年度下期が1ドル=120.61円と前回（120.82円）とほぼ同水準。

（前年度比、%） 経常利益

		2001年度 (実績)	2002年度		2002/上期		2002/下期	
			(計画)	修正率	修正率		(計画)	修正率
大企業	製造業	-38.6	31.8	0.6	11.6	11.9	54.0	-6.9
	非製造業	-7.9	4.2	-2.6	4.9	9.1	3.5	-12.5
中小企業	製造業	-46.2	43.0	-0.9	42.1	7.0	43.5	-4.8
	非製造業	-4.4	3.1	-0.3	5.8	7.4	1.1	-5.6
全規模合計 全産業		-19.6	11.6	-1.2	5.7	8.7	16.8	-7.9

○設備投資計画 - - 企業の設備投資スタンスは依然慎重

- ・ 2002 年度の設備投資計画（ソフトウェアを除く）は全規模・全産業ベースで前年比-5.1%と2年連続の減少が見込まれている。企業の景況感は改善が続いているものの、前回9月調査から0.6%下方に修正された。特に、大企業・製造業における修正率が-1.6%と大きい。海外経済の減速や株価の低迷などによって景気の先行き不透明感が強まるなかで、企業の設備投資に対するスタンスが依然として慎重であることが示された。
- ・ ただ、ソフトウェア投資に関しては前回調査よりも上方に修正されており、IT（情報技術）を活用した合理化への取り組みも伺われる。

2002年度の設備投資計画（前年度比、%）

		設備投資額		ソフトウェア投資		ソフトウェアを含む設備投資	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-10.7	-1.6	-5.7	4.5	-10.2	-1.1
	非製造業	-4.3	-0.1	0.8	6.9	-3.9	0.4
	全産業	-6.8	-0.7	-2.2	5.8	-6.4	-0.2
中小企業	製造業	-6.6	5.7	15.2	13.3	-6.0	5.9
	非製造業	-3.2	1.9	6.1	3.7	-2.8	2.0
	全産業	-4.1	2.8	7.7	5.4	-3.6	2.9
全規模合計	製造業	-10.4	0.3	-3.2	5.2	-9.9	0.6
	非製造業	-3.2	-0.8	1.0	4.7	-2.9	-0.5
	全産業	-5.1	-0.6	-0.2	4.8	-4.8	-0.2

○設備判断 - - 製造業の設備過剰感は若干改善

- ・生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで14と前回調査比横ばい。ただ、製造業では設備稼働率の上昇を反映して、設備ストックに対する過剰感がやや薄らいだ。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2002年9月調査		今回：2002年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	25	24	23	-2	21	-2
	非製造業	7	6	7	0	5	-2
	全産業	17	16	16	-1	14	-2
中小企業	製造業	25	23	24	-1	22	-2
	非製造業	9	8	9	0	8	-1
	全産業	16	14	15	-1	14	-1
全規模合計	製造業	25	23	23	-2	22	-1
	非製造業	7	6	7	0	6	-1
	全産業	14	13	14	0	13	-1

○雇用判断 - - 雇用人員に対する過剰感はやや和らぐ

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで14と4四半期連続で改善し、雇用人員に対する過剰感がやや薄らいだ。製造業、非製造業ともに「過剰」超幅が縮小。
- ・なお、毎年12月調査で発表される新卒採用計画をみると、全規模・全産業で2003年度は前年実績比-14.1%と2002年度（同-8.0%）以上に厳しい状況となっている。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2002年9月調査		今回：2002年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	27	26	26	-1	24	-2
	非製造業	16	12	16	0	11	-5
	全産業	22	19	22	0	18	-4
中小企業	製造業	22	18	19	-3	19	0
	非製造業	12	11	10	-2	11	1
	全産業	16	14	14	-2	15	1
全規模合計	製造業	22	20	21	-1	21	0
	非製造業	11	9	10	-1	9	-1
	全産業	15	14	14	-1	14	0

新卒採用計画（全産業）

	2002年度	2003年度
大企業	3.6	-12.8
中堅企業	-7.9	-12.2
中小企業	-22.8	-19.8
全規模合計	-8.0	-14.1

（各年度計画の前年実績に対する変化率、%）

以 上

担当：調査部 北田英治

TEL 045 - 225 - 2375